

令和5年度湖西市職員KAIZENグランプリ

○市長賞

受賞	改善名	改善前	改善後	節約経費・時間
水道課	ChatGPTを活用した業務の内製化	時間常別料金の実証実験に取組むにあたり、実験参加者ごとの時間毎の使用量を集計し、集計データを基に、使用状況やインセンティブについて、参加者へお知らせする必要があった。これらは、既存の水道料金システムを改修すれば、対応可能であるが、期間の限られる実験に対して、システム改修するには、費用面で課題があった。また、直営で作業を実施する場合、10万個近いデータを処理する必要があるため、業務量の面で課題を抱えていた。	ChatGPTに、実験参加者の時間毎使用量に関する生データを学習させ、上記を実施するために、必要なデータへ変換できるようマクロを内製し、直営で実験を完了させた。 ・節約経費…3,470千円(システム改修費:3,500千円-直営での実施、1人工×1日:30千円) ・節約時間…24時間(マクロのコードを全て自作した場合、1人工×4日:32時間-ChatGPTを活用しコードを作成した場合、1人工×1日:8時間)	3,470千円 24時間

○副市長賞

受賞	改善名	改善前	改善後	節約経費・時間
資産経営課	企画部でのフリーアドレス化の導入	企画部に所属する企画政策課、DX推進課(DX推進係)、資産経営課についてはそれぞれ企画政策課、DX推進課(DX推進係)は市役庁舎2階、資産経営課は3階に固定席として席があった。また、使用する電話機については各自の席に固定のものを使用していた。	【ハード面】市役所2階の企画政策課、DX推進課の固定席を廃し、フリーアドレスを実施した。スペースの有効活用が図られ、資産経営課も含めた3課(6人増)で問題なく使用できている。また、3階の旧資産経営課執務室についてはweb会議対応の会議室として開放することで、会議室不足の解消に寄与している。 【ソフト面】役職者を含め固定席を持たないことで、人・情報の流動化が起こり、課を超えたものも含め、相談・議論がしやすい職場環境となった。電話のスマホ化を行ったことで、庁舎内外問わず、公用電話の使用が可能となり、柔軟な働き方への対応が可能となった。さらに、使用可能スペースの減少や席の移動頻度の増加に伴って書類の保管が困難になったため、ペーパーレス化に対する意識や取り組みが加速した。(2024年8～10月の印刷数は前年同月比の約70%減)	60千円
会計課	各種手数料削減の取り組み	【窓口収納手数料】R6.4～。市の納付書を金融機関窓口で取扱う手数料。1件60.5円 予算積算時の年間見込は96,000件・5,808千円 【振込手数料】R6.10～。口座振込及び納付書払いに係る手数料。振込手段に応じて110円、220円、660円、1,100円と単価が異なる。 毎月定例的な支払がある2団体について、毎月納付書により各課が支払いをしていた。 ①660円×49件×6ヶ月=194,040円 ②1,100円×7件×6ヶ月=46,200円 計240千円 合計6,048千円	【窓口収納手数料】市の各窓口で収納される手数料等の納付書を会計課に集約し、会計ごとに1枚の納付書にまとめて納付書件数を減らした。年間実績見込は約62,000件・3,751千円 【振込手数料】2団体について、納付書払いから口座振込への変更を行い、件数をまとめることにも手数料単価が安価な手法へ移行した。 ①49件→12口座(支払先の指定による) 110円×12口座×6ヶ月=7,920円 ②7件→3口座(支払先の指定による) 220円×3口座×6ヶ月=3,960円 計12千円 合計3,763千円	2,285千円

○部長賞

受賞	改善名	改善前	改善後	節約経費・時間
こども政策課	児童手当制度改正に伴う申請のオンライン申請	制度改正等による児童手当申請の受付は、窓口で職員が対応もしくは返信用封筒による郵送で行っていた。窓口は開庁時間中の対応となるため、対応のたびに事務が中断され、日中の事務が不効率であった。また、郵送による申請についても、郵送料が大きなコストとなっていた。 また、申請を行う市民も開庁時間に合わせ、来庁し、手続きを行う必要があった。	ログフォームを活用した申請フォームを開設し、窓口・郵送申請に加え、オンラインでの申請受付を行った。 申請が必要な市民の方が夜間や閉庁日でも申請を行うことができたため、多くの方に利用いただき、郵送費用の削減及び事務の効率化が図られた。 窓口:160件、郵送:330件、オンライン:560件	60千円 42時間

○職員賞

受賞	改善名	改善前	改善後	節約経費・時間
建築住宅課	市営笠子住宅の売却方法の再検討	用途廃止となった市営笠子住宅の売却について、建物解体後に整地を行い、更地の状態で公売する計画であった。 (土地価格) (解体工事費) 経費 29,790,000円 - 38,236,000円 = ▲8,446,000円	マイナス経費解消のため売却方法の再検討を行い、市街化調整区域内かつ既存宅地の確認が無い土地のため解体せず建物付きで売却することにより、戸建てや共同住宅への建替えが可能となり、土地利用の幅が広がり買い手が付きやすくなることと、解体工事費を民間の標準価格を採用して土地の価格から控除することで経費の削減を図った。 (土地価格) (建物除却費) (公売予定価格) 経費 29,790,000円 - 16,120,000円 = 13,666,822円 ⇒ 結果 落札金額 27,100,000円 節約時間 解体工事発注に費やす設計業務120h、監督業務40h、変更設計業務30hの労務時間を削減	22,312千円 190時間